平成28年度第2回長浜市公共施設マネジメント推進委員会 会議要点録

- 1 日 時 平成28年12月22日(木) 10:00~12:15
- 2 場 所 長浜市役所西館5階 5-B会議室
- 3 出席者 ○委員計12名
石井委員長、有木委員、石田委員、大谷委員、川合委員、北川委員、
桐山委員、國友委員、田中委員、橋本委員、藤田委員、松山委員
○事務局5名
松居総合政策部長
行政経営改革課：内藤課長、山口副参事、服部主査、山崎主査
- 4 欠席者 中嶋副委員長、野田委員
- 5 傍聴者 2名
- 6 開 会
・総合政策部長 挨拶
個別施設計画策定に向けて活発な議論をお願いする。

・定足数の確認

・資料の確認
- 7 議 事
(1) 長浜市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画(案)について
・資料に基づき、事務局より説明。

【質疑・意見など】
(委員)
・ 4ページの数値目標のインフラ資産について、上水道、下水道施設の延床面積を含んだ数値で8%の減ということでしょうか。
⇒ はい。

(委員)
・ 施設全体の経費と利用者1人あたりにどのくらいの税金が投入されているのかが分からないので、利用者数や施設にかかる経費を本計画に盛り込めないか。
⇒ 現在、公会計ということで各施設における資産額の把握に努めているところであり、今後、進めていくなかで、施設ごとにどれだけのコストがかかっているのかを示していく。

(委員長)
・ 施設類型ごとの①施設別状況は、ハード的な表になっている。このなかに利用者数や毎年度の維持管理コストがあれば、第三者から見ても運営状況が分かりやすい。客観的な情報として、各表に利用者数や維持管理コストの平成28年度9月末時点データを付け加えることは可能か。
⇒ 学校、集会施設、スポーツ施設においては、申込状況等から把握できるが、福祉施設や公園等についてはどのようにして利用者数をカウントしているのかを確認して、可能であれば表に記載する。

(委員)

- ・ 住民意見の聴取方法として、具体的にどのようにして取り入れるのか。
- ⇒ 一つは各施設所管課から必要に応じて関係団体等に意見照会しているところである。もう一点としては、当初は各自治会宛に照会しようと考えていた。しかし、庁内では、この計画を説明なしに送付しても分かりにくいのではないかという意見があった。そこで、この委員会では連合自治会や地域づくり協議会という立場で出席していただいているが、連合自治会や地域づくり協議会にこの計画を送ったときに意見照会ができるのかどうかについて意見をお聞きしたい。

(委員長)

- ・ 事務局は約 420 の自治会に個別施設計画を送って、意見があれば回答してほしいという案を考えていた。別の方策としては、地域の実情に合わせて、地域づくり協議会や連合自治会に対して意見照会することを提案している。
委員の皆さん、約 420 の自治会に個別施設計画を送ることについてどうか。

(委員)

- ・ 連合自治会や地域づくり協議会にしても、本筋を見失わない議論にしていくため、もう少し踏み込んだ指導や説明をお願いしたい。

(委員)

- ・ 個別施設計画を送って、これを見ても具体的に将来どうなるのかが見えてこない。各自治会に送ったときに受け取り方によっては、将来の自分たちのものがどうなるのかという勘違いが起こってしまう可能性がある。
統合するにしても、統合することはやむを得ないということは皆の頭の中では分かっているが、今までの公共施設が地域からなくなるということは住民の感情的なものが大きくなる。なぜ必要なのか、あるいは機能をどのように代替していくのかといった丁寧な説明がないと、地域の方からすると、自分たちのところだけが置いていかれるような感覚を受けてしまわれる。その点で十分な丁寧な説明が必要だと感じる。
もう一点、平成 36 年の 8 年後の個別施設計画ということで作っているが、もともとの総合管理計画のなかでは、40 年先に 34% の施設を削減するという目標を立てられている。今回の個別施設計画の数値目標を見ても、ほとんどが現在決まりのものを並べたら、たまたま 8% になったという感じを受けている。これから 34% にしていくことが大変な作業であり、住民の理解を得ながら進めていかないといけない。先ほど意見があった各自治会に文書を送って意見照会を求めるといったやり方だけではいかかかなと思う。

(委員)

- ・ 連合自治会は 35 あるが、そのなかでも連合として活動しているところとしていないところがある。24 の地域づくり協議会でも同じ。市職員が頭をひねって作られた原案を、そこまで考えていない人のところに書類を送ったからといって、読みもしていないと思う。一生懸命作られたものを反対しようとは思わないし、反対する根拠も現実持っていない。連合自治会は単年度で終わってしまう。地域づくり協議会は地域を本当に愛している人たちの集まりだと思う。短くても 3 年は続けている。そういう人たちの集まりに市から問いかけていただきたい。市役所はもっと横の連携を取って我々に投げかけてほしい。流れを作ってもらえれば、もっとうまくいくのではないのかと思う。

(委員長)

- ・ 個別に各自治会に送るよりも地域づくり協議会や連合自治会に説明会等を通じながら周知して、自らが考えてもらえるようなことを促した方がよいと感じた。再度事務局で検討をお願いする。

(委員)

- ・ 3 ページ下の写真について、左 2 枚の写真はよく分かるが、3 枚目の写真はよく分からないので、もう少し具体的に事業名も記載してもらいたい。また、16 ページの学校の今後の方向性について、具体的に決まっていることがあれば、もう少し記載した方が分かりやすい。
- ⇒ 最初の写真については、ご指摘のとおり記載する。また、学校の 16 ページの個別具体的な部分については、当初の我々の案としてはもう少し具体的に記載していた。この部分については、教育委員会の方で各地に出向いて説明会を行っているところであり、この計画で最初に出ると、これありきになってしまう可能性がある。せっかく教育委員会がなかに入って、子どものためにどうしたらよいのかという議論が行革の減らすという話にすり替わってしまう恐れがあることから、そこまでの記載はしていない。浅井については、七尾小学校と浅井小学校の統合については、平成 30 年 4 月を目指しているのので、もう少し具体的に記載する。他の部分については、一定話は進んでいるが、まだ記載はできないということでこのような表現になっている。

(委員)

- ・ 13 ページのびわ中学校と湖北中学校で耐震診断が未実施となっている理由は何か。
- ⇒ びわ中学校、湖北中学校ともに、倉庫として活用しており、普段から生徒は使用していない。備考欄の表現は改める。

(委員)

- ・ 子どもにとって、地域にとって学校がどうあった方がよいのか。もし統合になれば、はるかによい教育の環境に移転した方がよいのではないのかという雰囲気を出すべきである。
- ⇒ 学校の統廃合については、当初は行革のために統合していくのではないのかという話が多々あったが、実は当市の教育委員会が行っていることは、いかに子どもたちによりよい教育環境を提供し教育するかという観点で話を地元に行っている。そのなかで出てくることは、スポーツにおいて団体でしたいけれどもできないという問題がある。少数でよい面もあるが、中学、高校と進学したときに何百人というなかに揉まれてやっつけられるのか不安を持たれる保護者も多々いる。そういったことも踏まえて、教育委員会ではどの規模が適正なのかを地域の方に説明しながら施設の統廃合を進めている。

(委員)

- ・ 16 ページの具体的な例で小中一貫が挙げられている。子どもたちのためを考えると、小学生と中学生とでは体力が違う。当然、新しい学校なので、改修も必要になる。一方で、いらなくなった施設をどのように活用していくのかも、個々の計画の積み上げのなかで検討がされると思う。住民説明のなかで一番気にされる場所である。統廃合のなかで、学校が解体されるといった話が一人歩きしてしまうようなことも聞いているので、説明段階で十分理解を得ていただきたい。
- ⇒ 一つのよい例として、旧の上草野小学校と下草野小学校の児童数が少ないということで、地域のシンボルではあったが、子どものためと思われて統合の第一例として成功した。ここで、なぜうまくいったのかと言うと、地域の方にとってはシンボルとなる施設であったが、それより大事な子どもの教育環境を重視していただいたので統合に至った。もう一つはその後の施設をどうするのかを地元議員中心に地域の方自ら情報収集や誘致活動をしていただいたことが挙げられる。地元がこういう形にしてほしいということで、行政も最大限取り組みました。子どもの教育環境を整えるのであれば、残りの施設を地域としてどうするのかということも地域発で考えていただきたい。皆さん知見を持った方々なので、いろんなアイデアを出して地域の方々と一緒に汗をかいていただきたい。市としては教育に最大限力を入れており、子どもの教育環境を整えるということに最大限力を入れていることをご理解いただきたい。

(委員)

- ・ 施設予約が1か所に集中することがあるので、コントロールセンターやホテルのネット予約のように瞬時に市内の公共施設の空き状況が分かるシステムがあるとよいと思う。それぞれの施設に特色があるので、うまく活用してもらいたい。
- ⇒ 現在、担当課において年度内にシステム導入に向けて動いている。

(委員)

- ・ 施設によっては指定管理者制度を導入しているところとしていないところがあるが、このあたりの整理はどのようにしているか。
- ⇒ 当市では、現在、90を超える施設について指定管理者制度を導入している。指定管理者制度が導入できる施設については導入していく方向である。しかし、指定管理者制度を導入したからといって、膨大なコストがかかるのであれば意味がない。

(委員)

- ・ 表の見方で6ページのところで耐震診断が「済」で耐震補強が「不要」となっているところと、空白の不要との違いはなにか。
- ⇒ 耐震補強で「不要」と記載のある施設については、耐震診断はしたが、補強工事は不要であることを表している。一方、空白のところはそもそも耐震診断自体が不要であること示している。

(委員)

- ・ 湖北公民館について、平成30年度からはこほく地域づくり協議会単独で指定管理を受けようと考えている。そうなるときにセンター長がいろんなことで指導役になってほしいという話があるが、それでは地域づくり協議会はいらないのではと思う。あくまでもコミュニティセンターは活動の拠点であって、そのセンター長は拠点をいかに管理していくかということにある。行政にどうのこうのという組織ではないと解釈してよいか。
- ⇒ センター長は施設を管理運営するトップであり、単年度で代わるのではなく継続的にやっていただく者になる。それなりのノウハウを持った方がセンター長になると、地域づくりのリーダー的な立場に当然重なってくると思われる。

(委員)

- ・ 地域づくり協議会が指定管理を受けた場合は、地域づくり協議会がセンター長を採用する。そうでありながら、地域の指導者をセンター長に置くつもりはない。そういう施設、拠点を営業、マネジメントしていくかということに長けた人に来てほしいと思っている。地域づくりについて口出しするような人がセンター長になれば、指定管理はできないと思う。

(委員長)

- ・ 公募であれば、そういう人を選べばいいのでは。

(委員)

- ・ 社会教育系施設の図書館について提案だが、空いた学校の教室に子ども向けの本を入れて、本に親しむようなことをしたらどうか。身近なものになるので、本を手にする機会も増えると思う。

社会教育系施設の博物館では、余呉茶わん祭の館や丸子船の館、国友鉄砲の里資料館、曳山博物館等たくさんあるが、どれも単発的なものである。市内にある文化の施設を一つに統合して、市外に対する発信力が大きくしてほしい。

(委員)

- ・ 浅井勤労者憩いの家の議論は既に公開的に進んでいるのか。
- ⇒ 現在、除却に向けて協議を進めている。

(委員)

- ・ 利用者も既に合意されているということか。
- ⇒ はい。

(委員)

- ・ 宿泊施設の己高庵、つづらお荘については、現状、資本の蓄積ができないので、設備投資ができていない。利益が出たら蓄積できるシステムづくりが必要と考える。

(委員長)

- ・ 39 ページに書いてあるように、民営化の方向で譲渡としているので、今のご意見のことは解消する。

(委員)

- ・ 民営化しようとしても改修が必要である。

(委員)

- ・ 認定こども園について、旧長浜市内では、認定こども園化は考えていないのか。
- ⇒ 新しく建てる場合は認定こども園化を検討するが、旧長浜地域では、どこでも狭隘なところにあるため、物理的な部分で認定こども園化が進んでいない。

(委員)

- ・ 各支所の機能見直しとなっているが、機能の見直しだけでなく、もう少し将来どう考えていくのかといった表現はできないのか。
- ⇒ 正直、ずっと悩んでいた表現である。支所と記載しているが、旧庁舎を使用している支所は、浅井支所、湖北支所、高月支所、西浅井支所である。施設のなかを支所だけではなくて、他の機能も含めて見直しという表現をしているが、もう少し表記について検討する。

(委員)

- ・ 浅井、湖北、西浅井支所と説明があったが、もう少し踏み込んだプランまでは、この委員会で考えていけないのか。
- ⇒ 現状、こうしたいという部分は持っているが、まだ表に出せる状況ではない。今年度だけでなく来年度もこういった会議はあるので、随時議論いただきたい。

(委員)

- ・ 給食センターの統合について、今後どういう形で進めていくのか。
- ⇒ 高月に新しい給食センターを建設後、高月の給食センターを北部学校給食センター、現在長浜で稼働中の長浜学校給食センターを南部学校給食センターという形の二体制で運用する。西浅井学校給食センターは、冬季の雪の関係で配達ができなくなる可能性もあるため、北部学校給食センターの分室という形で残す。その他の木之本学校給食センターについては、高月に集約し、浅井学校給食センターについては長浜に集約するという形で現在計画が立っている。

(委員)

- ・ 福祉について、将来の収容傾向の予測があるか。
- ⇒ 高齢化が進んでおり、施設に対して需要が増えてきていることは確かである。民間も参入してきており、なかには利用者数が減ってきている施設もあると聞いている。このあたりを精査しまして今後決めていくことになる。

(委員)

- ・ 西浅井地域において、診療所の近くに旧の西浅井健康増進センター等があるが、これらの施設の見直しはどうか。
- ⇒ 現在も機能している部分については各施設類型に記載しているが、それ以外の部分については、最後にあるその他施設として集約している。

(委員)

- ・ これらの施設についての見直しするかどうかは、また今後議論されるということか。
- ⇒ はい。

(委員)

- ・ 53 ページの余呉福祉ステーション（余呉高齢者福祉センター）について、耐用年数 45 年、築年数 47 年、耐震診断、耐震補強も未実施となっているが、何か考えがあるのか。それともただ単に耐震診断が遅れているだけなのか。
- ⇒ 今後どうしていくのかを見直ししているところである。

(委員)

- ・ 公営住宅の家賃の収納はうまくいっていますか。なかなか大変かと思うが、少しでも税金の収納率を上げてほしい。
- ⇒ この委員会の議題とは関係ないが、市の状況というところ、合併直後は収納率が非常に悪いところもあったが、市の一大懸案で法的な措置も含めて対応している。

(委員)

- ・ 公営住宅の改良住宅について、1970 年代から 80 年代にかけてできた建物を譲渡に向けて協議となっている。譲渡を計画的に進めていくとなっているが、現状、相当老朽化もしているため、譲渡に向けての合意形成は極めて困難な課題であると思う。あえて譲渡を計画的に進めますとしか表現のしようがないことなのか、実情と将来計画での誤差はないのかどうか。
- ⇒ 一長一短ではいけないということで、⑦今後の施設の具体的な方向性のとおり矢印は平成 36 年度までとしている。うまくいっているかどうかという部分では、うまくいっているところもあるが、困難な部分が大多数を占めているという状況である。

(委員)

- ・ 68 ページの余呉地域の診療所関係について、スケジュールでは「維持」となっている。医師の確保はどこでも大変である。そのなかで、一つの方法として指定管理があり、検討されていることも聞いている。塩津、永原診療所は指定管理で運営されているが、平成 31 年度で見直しとされている。こういった形で見直しされるのか教えてほしい。
- ⇒ 担当課としては医師確保の関係と診療所の再編を考えている。どこも医師不足が慢性的にあり、医師の確保が難しくなっている。指定管理に出しても、手を挙げてもらえない状況であり、伝手を探して何とかしているのが現状である。西浅井においては、見直しも含めて現在検討中になっている。

(委員長)

- ・ 今日は他分野多方面からいただいた貴重な意見について、計画書に反映できるところは修正いただく。さらに意見がある場合は事務局までお願いする。
全体としては、概ねこの方向で市民への意見照会を行うということとする。

(委員)

- ・ 連合自治会や地域づくり協議会のメンバーが集まっている機会に説明されることがあるが、重要な課題というのは独立して行っていただきたい。
- ⇒ 今の意見を踏まえて、事務局で検討する。期間内のできるようなら、示したスケジュールで進めていきたい。

(委員長)

- ・ 年度内に策定するのであれば、2月にパブリックコメント、3月に会議を開催することになる。1月にできる範囲であれば、地域づくり協議会や連合自治会に希望をとって、説明の要請があったところに対して日程調整して説明するというやり方がある。策定期を3月にこだわらないのであれば、全体に対して説明していくことになる。

(委員)

- ・ だらだらしても仕方がないので、ある程度区切って進めてもらいたい。

(委員長)

- ・ 1月中旬に希望する地域づくり協議会や連合自治会に対して説明する方向になるかと思う。いずれにしても、パブリックコメントでいろんな意見を求め、策定後でも、個別の議論は地域住民の意見を聞きながら、計画を実行していくことになる。方針としては策定しておく必要があるので、期間を区切って策定していくことになる。

8 閉 会

- ・ 総合政策部長 挨拶

公共施設のマネジメントでは、10年、20年先を見ると、このままの状態ではいけないと皆さんも考えていると思う。

皆さんは地域や各種団体の代表という形で出席いただいている。本日もたくさん建設的な意見もあったので、行政と地域のパイプ役ということも含めて、どうか力をお貸しいただきたい。

以上